

①基本理念 (岸和田版地域共生社会)

・人権の尊重

- 誰もが住み慣れた地域の中で、支援や介護を要する状態になっても、人としての尊厳を持ち、様々な社会資源を活用することで、市民として当たり前で暮らすことができる社会

・自治型地域福祉の推進

- 市民をはじめ、行政、社協、地域団体、関係団体等が、自治の主体、市政の主権者であることを認識し、自らの地域は自らの手で築いていこうとする意思を明確にし、自ら考え、行動することで、「地域に福祉を創っていくこと」のできるような自治型の地域福祉の構築

・増進型の地域福祉の展開

- 地域福祉はマイナスからゼロの状態をめざすものではなく、理想を追求するもの
- 年齢や障害の有無、性別、国籍等に関わりなく、一人ひとりがその人らしい生き方を実現できること
- 地域がそうしたことを可能にする福祉的な社会であること

・ソーシャルインクルージョンの実現

- 人を特定のカテゴリー分けそのものをせず、誰もが社会から排除されることなく、人としてお互いの人権を尊重しあいながら市民がともに生きることができる社会

・包括的な支援体制の構築

- 「住民に身近な圏域」において、住民が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる
- 「住民に身近な圏域」において、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制がある
- 多機関の協働による包括的な相談支援体制がある

②事象・問題(4つのアプローチ)

市民アンケート ※調査結果に対する委員の意見を含む

- ・地縁組織(町会)の後継者が見つからず、町会役員、民生・児童委員、保護司、婦人会のなり手もない
- ・8050問題で高齢者、息子の世帯で支援の必要な事例がある
- ・福祉活動への関心や人つきあい、地域福祉の必要性を感じている人は多い。自分の地域で行動に移すきっかけが必要
- ・コロナ対策を地域のこととして受け止めるのが大切
- ・長く住んでいる人が多くいる一方、新しい住民が地域になじめない
- ・広報きしわだは重要な情報源であるが、相談機関(包括、CSW等)や自治会の相談会などの情報が伝わっていない
- ・自分ができるとは「見守り」「災害時の手助け」「話し相手が多い」が多い

団体アンケート

- ・地区市民協議会、自治会・町会、民生委員・児童委員、地区福祉員を兼務している人が少なからずいて、担い手の負担が大きい
- ・どの団体も、担い手の高齢化、人材育成、人材確保が課題となっている
- ・地区市民協議会、民生委員、福祉委員では、防災対策を課題として挙げる人が半数。防災対策を地域課題として対応する必要がある
- ・活動の対象は高齢者が多くなっているが、高齢者の情報が得にくい状況
- ・若い世代のボランティア活動の促進に必要なことは、「隣近所の住民同士の交流を活発にする」「幼い頃から地域で思いやりの心を育む活動を活発にする」「小・中学校でのボランティア活動を活発にする」「身近でできるボランティア活動を具体的に紹介する」が多い

関連計画における既存調査

- ・もっと子どもを生み育てたいと思う人は30.2%。その内、「収入が増えれば生み育てたい」人は68.1%。就労支援の連携体制や経済的負担の軽減が必要(子育て)
- ・利用したいサービスは、常設の子育て親子の交流の場が44.6%で最も多い、次いで、子育てに関する相談援助が38.0%(子育て)
- ・地域づくり活動の参加意向のある人が参加者として42.9%、世話役として24.5%と一定数いる(高齢福祉)
- ・障害児が在宅で暮らす場合に必要な支援は、「地域住民等の理解」が32.4%(障害者福祉)
- ・青年期の地域行事への参加は男性に比べ女性が少ないため、壮年期の女性が参加しやすい地域行事が必要(健康増進・食育)

現行計画のふり返り

- ・小中学校での福祉教育は、課題を残しつつも、実施されてきている。高校生や大学、社会人になったときに地域社会に目を向けるために必要なことを検討する必要がある
- ・地域における福祉教育も講座や生涯学習の参加者数が毎年一定数、参加者がいる。若い世代の参加者が少ない
- ・リビング活動は設置数増加している。また、居場所づくりへの専門職の参加もできている
- ・日常の生活支援、ちょっとした困りごとへの対応を充実する必要がある
- ・引きこもりに対する理解がまだ普及しておらず、支援体制も十分確立していない

5年後の
目指すべき姿

暮らしのなかで、
支えあい、
笑いがあふれるまち(仮)

③計画の体系 計画の目標

1 支えあい活動の担い手を増やす

●支える人を育てる・増やす

- ①小・中学校での福祉教育・社会貢献学習の推進
- ②高校や大学等との連携の強化
- ③地域での福祉教育・社会貢献学習の推進
- ④寄附文化の醸成
- ⑤新たな市民活動の担い手の発掘と育成

●支える人を支える

- ①市民活動を支える中間支援機能の強化
- ②災害時のボランティア支援体制の構築
- ③社会福祉法人による地域貢献活動の推進

2 地域で支える活動の基盤の強化

●支える活動の基盤の強化

- ①地区別地域福祉活動推進計画の策定(モデル地区の設定と他地域への展開)
- ②地区福祉委員会の基盤整備
- ③ボランティアの新しいあり方の検討

●地域における交流拠点の充実

- ①公民館や町会館等を活用した地域の拠点づくり
- ②空き家等を活用した地域の拠点確保

●地域で当事者・家族に寄り添う

- ①身近に相談できる体制づくり
- ②介護が必要な人や認知症の人を地域で支えるしくみづくり
- ③地域とつながるための見守り体制の充実
- ④地域における健康づくり・介護予防に向けた取り組みの推進
- ⑤生活支援ニーズへの対応の検討

●情報発信力の強化

- ①多様な媒体や機会の活用
- ②様々な地域 情報の発信強化
- ③情報アクセス等のバリアフリー化の推進

3 丸ごと支える仕組みの強化

●総合相談体制の重層化

- ①身近に相談できる体制づくり
- ②コミュニティソーシャルワーカー、地域包括支援センターの機能の充実

●地域・多機関ネットワークの強化

- ①地域防災力の強化
- ②生活困窮者への支援
- ③ひきこもりの人を支えるネットワークづくり
- ④再犯防止の推進
- ⑤成年後見制度利用の促進
- ⑥権利擁護体制の充実